

令和4年度実施計画分 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No.	部局名	課名	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	うち交付 対象経費 (千円)	実施状況	効果
								16,561,495	13,941,494		
1	健康福祉部	健康推進課	感染拡大傾向時の一般検査事業	コロナの感染拡大時における感染不安がある者に対する無料検査の実施 検査促進枠の県負担分(県2割、国8割)	③-I-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	R4.4.1	R5.3.31	1,247,362	249,472	感染拡大の傾向が見られる場合に、感染リスクが高い環境にある等のため感染不安を感じる無症状の石川県在住の方に対して実施した。検査等に係る費用を支援。 対象者：感染リスクが高い環境にある等のため感染不安を感じる石川県在住の方 検査方法：PCR検査等、抗原定性検査 実施事業者：69事業者(R5.3.31時点)	新型コロナウイルス感染症の影響下において、感染不安を感じる方が最寄りの薬局等で手軽に検査を受検できることで、県民の日常生活における安全・安心に寄与した。
2	商工労働部	産業政策課	デジタル化設備導入支援事業費(R4当初分)	コロナ禍、物価高下での競争力強化や事業継続につながるため、製造工程のデジタル化による企業の生産性向上やサービスの効率化に繋がるデジタル機器の導入に対する事業者支援 【通常枠】 上限6,000千円、補助率2/3 【企業連携枠】 上限20,000千円、補助率2/3	④-I. 原油価格高騰対策	R4.4.1	R5.4.21	813,197	813,197	製造工程のデジタル化による企業の生産性向上やサービスの効率化に繋がるデジタル機器の導入を支援した。(採択件数：278件)	新型コロナウイルス感染症及び原油・原材料高により厳しい経営環境に置かれている事業者の負担軽減に寄与した。
3	商工労働部	経営支援課	新型コロナウイルス感染症経営改善支援特別融資資金費	事業者の事業継続と今後の経営改善を支援するため、国の新たな保証制度を活用し、保証料を全期間免除とする融資制度を創設 対象：中小・小規模事業者(直近1カ月の売上高が15%減少等) 補助：利子補給(1.0%-1.9%)、保証料補助(0%-0.2%等)	④-I. 原油価格高騰対策	R4.4.1	R5.3.31	110,175	88,811	「新型コロナウイルス感染症経営改善支援特別融資」に係る利子補給及び信用保証料の免除を実施(融資件数735件、融資金額13,468,162千円)。	利子補給及び信用保証料の補助により、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の円滑な資金繰り支援に寄与した。
4	商工労働部	経営支援課	新分野進出・事業転換支援事業費	コロナ時代を乗り越えようとする県内中小企業を後押しするため、新規事業への進出等に必要となる事業費や試作・開発費などを助成 補助：上限1,000千円	④-III. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	R4.4.1	R5.3.31	108,527	108,527	事業者の新規事業への進出や事業転換などの前向きな取組を支援した。(採択件数139件)	県内中小企業が経営基盤の強化に向けて、新規事業への進出や事業転換などに果敢に挑戦し、新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えようとする前向きな取組を後押しした。
5	商工労働部	経営支援課	経営力強化総合支援アドバイザー派遣事業費補助金	コロナ禍及び原油・原材料高騰下における企業の様々な経営課題に対処するため、自己負担なしの専門家派遣制度によって、コロナ禍や原油・原材料高騰の影響で厳しい経営状況の事業者の事業継続やコロナ禍や原油・原材料高騰をきっかけとした新たな取組の検討、原油・原材料高騰を受けたサプライチェーンの見直しなど、企業の状況に応じた適切な処方箋を提供	④-III. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	R4.4.1	R5.3.31	134,434	124,791	経営課題を抱える事業者に対して、専門家を派遣し支援した。(派遣先社数979社・派遣回数3,535回)	様々な事業者の経営課題の解決及び地域経済の発展に寄与した。
6	観光戦略推進部	観光企画課	いしかわ新型コロナ対策認証制度事業費	各店舗のコロナ感染防止対策の状況を実際に確認したうえで認証し、公表する第三者認証制度を創設することで、コロナの感染防止の徹底と利用者が安心して店舗を利用いただける環境を醸成	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.4.1	R5.3.31	122,025	122,025	・県の認証基準に基づき、感染防止対策が適切に講じられているかを現地調査したうえで認証 対象：飲食店及び宿泊施設 認証件数(R5.3.31時点)：5,240件(飲食店4,464件 宿泊施設776件) その他、認証店をホームページ等でPR	感染防止対策を徹底することで、利用者にとって安心・安全な観光地づくりに寄与した。
7	観光戦略推進部	誘客戦略課	GoToいしかわ特産品プレゼントキャンペーン	長引くコロナ禍によって影響を受ける観光業を支援するため、全国を対象とした旅行需要喚起策により喚起される旅行需要を最大限取り込むため、県独自のプレゼントキャンペーンを実施する。	③-I-4. 事業者への支援	R4.6.20	R5.3.31	29,993	29,993	本県に宿泊する者を対象に抽選で本県の特産品をプレゼントするキャンペーンを実施。 キャンペーンの応募数は計88,179件	県内観光を中心とした旅行需要を回復させるため、県内への誘客促進策を実施することで、観光需要の創出及び宿泊施設をはじめとした観光産業への支援に寄与した。
8	商工労働部	経営支援課	新型コロナウイルス感染拡大防止協力金支給事業費	コロナの感染拡大による県からの営業時間短縮要請に協力した事業者への協力金の支給(R4.1/27~3/21) ・協力金の県負担分(県2割、国8割) ・県内飲食店(約6,000店舗)に対して、国指定の単価を支給	③-I-4. 事業者への支援	R4.1.1	R4.10.30	1,754,203	1,754,203	県への要請に応じ、一定期間時短営業に協力した飲食店に協力金を支給し、会食等による感染拡大の防止を図る時短営業への協力金を支給した。(支給件数：協力要請推進交付金と合わせ11,932件)	地域経済の基盤とも言える事業者の事業継続を支援することで、地域経済の回復に向けた活動へと繋げた。
9	企画振興部	新幹線・交通対策監室	地域公共交通事業継続支援金	長引くコロナ禍による利用者数の減少や昨今の燃料価格高騰の影響を受け、交通事業者が厳しい環境に置かれる中、県民生活や観光面で不可欠な社会インフラである公共交通の維持・確保を図る。 ・車両台数に応じた支援(1台あたりの月額支援金) ・高速バス：150千円/台、貸切バス：150千円/台、タクシー：50千円/台	④-I. 原油価格高騰対策	R4.7.1	R5.3.31	184,250	184,250	・乗合バス、貸切バス、タクシー事業者を対象に、保有する車両の台数に応じて支援金を交付 ※交付先：305社(北陸鉄道㈱ 他)	県民生活や観光面で不可欠な社会インフラである公共交通の維持・確保に寄与した。
10	企画振興部	新幹線・交通対策監室	地域公共交通感染拡大防止対策事業	長引くコロナ禍による利用者数の減少や昨今の燃料価格高騰の影響を受け、交通事業者が厳しい環境に置かれる中、県民生活や観光面で不可欠な社会インフラである公共交通の維持・確保を図るため、鉄道事業者の運行本数維持を支援	④-I. 原油価格高騰対策	R4.5.1	R5.3.31	5,418	5,418	・鉄道事業者を対象に、必要な感染症対策を講じた上で、利用者が減少しても、車内密度を上げないよう配慮した運行経費に対して補助 ※交付先：2社(北陸鉄道㈱、のと鉄道㈱)	県民生活や観光面で不可欠な社会インフラである公共交通の維持・確保に寄与した。
11	商工労働部	産業政策課	省エネ投資緊急支援事業費	コロナ感染拡大によって企業の経営状況が厳しい状況にある中、原油高による燃料・原材料費が高騰によって、多くの県内企業が影響を受けている。コロナで厳しい経営状況の県内企業が、省エネ設備の導入によりコスト削減と環境負荷の低減を図ることで、コロナ禍における競争力の維持・強化を目指す企業を緊急支援 省エネ設備更新等の経費補助 上限6,000千円、補助率1/2	④-I. 原油価格高騰対策	R4.6.1	R6.3.11	202,234	202,234	省エネ設備更新等の経費を補助し、コスト削減と環境負荷の低減を図ることで、コロナ禍における競争力の維持・強化を目指す企業を支援した。(採択件数：109件)	新型コロナウイルス感染症及び原油・原材料高により厳しい経営環境に置かれている事業者の負担軽減に寄与した。
12	商工労働部	経営支援課	石川県事業復活支援金	国の事業復活支援金に売上高に応じた一律の上乗せ給付することで、事業者の事業継続・回復を支援。 国支援の1/2相当額(最大1,250千円)を上乗せ。	④-I. 原油価格高騰対策	R4.4.1	R5.3.31	6,876,124	6,836,124	国の事業復活支援金(R3.11~R4.3に売上大幅に減少した事業者を対象)の支給を受けた事業者に対し、県独自に上乗せ支給を行った。(支給件数：R3計画分と合わせ25,940件)	コロナ禍により厳しい経営環境に置かれている事業者の負担軽減に寄与した。
13	観光戦略推進部	観光企画課	温泉地源泉維持緊急支援事業費	コロナによって大きな影響を受けている本県の重要な観光資源である源泉を守る観点から、原油・原材料の高騰による維持管理費や費用負担が重荷となり実施できていないメンテナンス費等に対し、地元と連携して支援を実施	④-I. 原油価格高騰対策	R4.7.1	R5.3.1	13,298	6,650	温泉事業協同組合等(7団体)に対し、休業中の源泉くみ上げポンプの維持管理費等を支援。	温泉地の休業期間中における源泉の維持管理の後押しができた。
14	商工労働部	経営支援課	商品・サービス高付加価値化支援事業費補助金	コロナの影響に加え、原油・原材料高騰に伴う収益圧迫に対応するために、事業者が商品やサービスを高付加価値化することで、収益を確保しようとする前向きな事業者を支援 上限1,000千円 補助率2/3	④-III. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	R4.7.1	R5.3.31	36,076	36,076	事業者の商品・サービス又は事業の付加価値を高めることで、収益力の強化を図る取組を支援した。(採択件数53件)	新型コロナウイルス感染症及び原油・原材料高により厳しい経営環境に置かれている事業者の負担軽減に寄与した。
15	商工労働部	経営支援課	伝統産業市場変化対応支援事業費補助金	新型コロナの影響に加え、原油・原材料高騰によって、本県の伝統産業は厳しい状況にある。他方、新型コロナの影響により伝統工芸産業を取り巻く状況も大きく変化し、伝産市場においても、需要の減ったもの、需要の増えたものがあることから、セミナー形式で最新の市場動向についての情報提供・商品企画の作成指導を行い、商品改良・展示会出展を支援する	④-I. 原油価格高騰対策	R4.7.1	R5.3.31	19,000	19,000	(1)キックオフセミナー ・伝統産業を取り巻く市場環境の変化について、セミナー形式で情報を提供した。(参加人数：53者) (2)入門セミナー ・市場環境に対応した商品開発・販路開拓に向けて、複数のコースを設定し、専門家から取組内容やトレンド等をセミナー形式で情報を提供した。(参加人数：38者) (3)伴走型支援 ・キックオフセミナー・入門セミナー参加者を対象に、伝統産業事業者が希望するコースに振り分け、専門家の伴走型支援により既存商品の改良や販路開拓等の取組を推進した。(採択事業者数：24者) (4)成果発表 ・翌年度以降の本格的な商品開発に向けて、本事業で取り組んだ成果の発表会を展示会出展等で計3回実施した。(出展者数：48者) (5)成果報告会 ・専門家から、本事業で実施した各事業者に対する課題解決についての取組報告や展示会出展による成果をフィードバックしてもらうことにより、自社を振り返り、次のステップへと繋ぐことを目的として実施した。(参加人数：24者)	新型コロナウイルス感染症及び原油・原材料高により、大きな影響を受けた本県伝統産業事業者の市場環境の変化に対応した商品開発及び販路開拓を支援することで、本県伝統産業の再生に向けた活動へ繋げることができた。
16	総務部	デジタル推進課	情報ツール整備事業費	コロナ禍においても行政機能を維持し、県民サービスの低下を招くことなく、職員の円滑な業務遂行につながるよう、庁内無線LANに接続可能なカメラ付きのモバイルパソコンを導入	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.7.1	R5.3.31	140,475	140,475	庁内無線LANに接続可能かつカメラ付きのモバイルパソコン約2,000台を購入。	容易にWEB会議が開催できる環境が確保され、感染リスクの軽減と行政機能の維持の両立に寄与した。
17	総務部	デジタル推進課	ビジネスチャット導入費	コロナ禍においても行政機能を維持し、県民サービスの低下を招くことなく、職員の円滑な業務遂行につながるよう、非対面でのスムーズな連絡をサポートするチャットツールを導入	③-I-3. 感染防止策の徹底	R4.7.1	R5.3.31	11,880	11,880	ビジネスチャットツールのライセンス(4500人分)を調達。	非対面でも職員が円滑にコミュニケーションを取れる環境が確保され、感染リスクの軽減と行政機能の維持の両立に寄与した。

令和4年度実施計画分 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No.	部局名	課名	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	うち交付 対象経費 (千円)	実施状況	効果
18	商工労働部	経営支援課	石川県民飲食店応援食事券事業費	新型コロナウイルスの影響により非常に厳しい状況に置かれる飲食店を国のGoToイート事業終了後も支援するため、本県独自にプレミアム率を設定した食事券を発行 ・プレミアム率：20% ・食事券額面：12,000円（10,000円で販売） ・販売冊数：25万冊（総額30億円） ・販売期間：R4.4/18～R4.10/16 ・利用期間：R4.4/18～R4.12/15	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	R4.7.1	R4.12.15	653,931	653,931	国のGoToイート事業終了後も、引き続き需要喚起により飲食産業を支援するため、県独自の食事券（石川県民飲食店応援食事券）を発行。 ・利用実績：2,988,000千円	プレミアム付き食事券を発行することにより、飲食の需要喚起を図ることができた。
19	商工労働部	経営支援課	商工会・商工会議所体制強化支援事業費	コロナ長期化や原油・原材料価格高騰等の影響で苦しむ事業者への支援強化のため、商工会・商工会議所が担う役割はさらに大きくなっていくことから、事業者支援の質向上に向けた商工会・商工会議所のデジタル化を支援（業務効率化に資するデジタル機器整備費、システム導入費）	③-I-4. 事業者への支援	R4.7.1	R5.3.31	28,210	25,706	コロナ禍や物価高騰の影響が続く中、事業者支援において大きな役割を果たす商工会・商工会議所の業務の効率化を図るべく、実情に応じたデジタル機器の整備を支援した。（支給件数9件）	支援機関のデジタル基盤の整備により、新型コロナウイルス感染症や物価高騰で厳しい状況が続く事業者に対する経営指導の高度化に寄与した。
20	観光戦略推進部	観光企画課	いしかわ広域旅行商品造成支援事業費	コロナからの観光産業の回復を図るため、県内を周遊する旅行商品の造成を支援することで、加賀や能登まで観光需要を波及させる	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	R4.6.21	R5.3.31	28,276	28,276	バスを利用した県内周遊旅行商品に対し助成し、商品造成を促進 助成額：3千円/人（県内2泊の場合、4千円/人） 送客数：7,273人	周遊促進により、加賀や能登での観光需要喚起に寄与した。
21	農林水産部	ブランド戦略課	いしかわの米消費拡大推進事業費	長引くコロナの影響により、外食需要の減少により米の需要が減少し、全国で米の在庫量が増加する中、各県の販売競争が激化し、米価が下落している。こうした中、県内での消費促進をさらに強化し、苦戦する県外での消費も新たに促し、更なる県産米の消費拡大を図る。	③-I-4. 事業者への支援	R4.6.1	R5.3.31	50,000	50,000	米の消費が落ち込む夏場の7月から、県内小売店で県産米を購入した方や、県内飲食店で県産米を使った料理を食べた方の中から抽選で県産農林水産物を進呈するキャンペーンを実施した。 さらに、販売が苦戦する県外においても、県産米が定着している小売店や県産米に関心がある小売店において、購入意欲の高まる新米時期から、県産農林水産物を抽選でプレゼントするキャンペーンを実施した。	コロナ禍の影響による外食需要の減少等により、消費が落ち込んでいる中、県内外において県産米の販売量の増加に寄与した。 特にひやくまん穀の出荷量は、令和3年度に比べて、令和4年度で約107%増加した。
22	観光戦略推進部	観光企画課	県民向け県内旅行応援事業	・高価格帯の宿泊旅行商品を対象として、国の地域観光事業支援（需要創出支援）による宿泊代金割引を県独自に上乘せ ・国の地域観光事業支援（需要創出支援）の対象外期間における旅行代金割引、観光クーポンの発行を県独自に実施	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	R4.4.1	R5.1.31	1,785,107	489,227	【県民向け旅行商品割引販売事業費】 県内の観光需要喚起のための宿泊旅行に対する割引キャンペーンを実施し、県下全域で延べ約90万人が利用。 【観光クーポン】 ・旅行代金が税込1万円以上の場合クーポンを2千円分、税込6千円以上1万円未満の場合クーポンを1千円分配布。	【県民向け旅行商品割引販売事業費】 県内観光を中心とした旅行需要を回復させるため、県内への誘客促進策を実施することで、観光需要の創出及び宿泊施設をはじめとした観光産業への支援に寄与した。 【観光クーポン】 旅行先の土産物店や観光施設、交通機関などで幅広く利用できる石川県独自のクーポン発行により、観光地全体の消費を促すことで、地域における経済の好循環を創出した。
23	農林水産部	生産振興課	肥料価格高騰対策緊急支援事業費補助金	コロナ禍や原油原材料の高騰によって、化学肥料の原料の国際価格が大幅に上昇する中、県独自の緊急的支援として、国支援後に残る部分（30%）の半分（15%）を県が上乘せ支援することで、農家が安心して営農継続できる環境を整える。	④-I. 原油価格高騰対策	R4.9.1	R6.3.31	130,645	129,572	化学肥料低減の取組を行った農家に対して、高騰した肥料購入経費の一部を支援した。（秋用肥料分支援件数：4,298件、春用肥料分支援件数：7,747件）	高騰した肥料購入経費を支援することによって、経営コスト上昇を抑制し、農家が安心して営農継続できる環境を整えた。
24	農林水産部	畜産振興・防疫対策課	配合飼料価格高騰対策緊急支援事業費補助金	コロナ禍及び原油原材料の高騰によって、配合飼料価格の上昇が続いており、国の配合飼料価格安定制度による補填後においても、畜産農家の負担は増大し続けていることから、県として配合飼料価格上昇分の一部を補填することにより、畜産農家の事業継続を後押しする。 畜産農家の負担する配合飼料価格（国制度による補填後）について、R2平均からの価格上昇分の1/2を補填する。	④-I. 原油価格高騰対策	R4.9.1	R6.3.31	508,448	508,448	畜産農家が購入した配合飼料を対象に、価格高騰分の一部について補填を行った。（支給農家数：延べ93戸）	生産費の高騰に苦しむ畜産農家の事業継続を支援することで、県内産の畜産物の安定供給へと繋げた。
25	商工労働部	労働企画課	物価高騰下での賃上げに対応するための業務改善緊急奨励金支給事業費	コロナ禍に加え、原油原材料が高騰する中、生産性向上等によって、事業所内の最低賃金引上げへの対応を可能とする環境整備のため、国の「業務改善助成金」に県独自に上乘せをすることで、厳しい経営環境下にある県内の事業者を支援する。 補助額：対象経費から国支給額を除いた額の半額（最大1,000千円） 補助率：1/20～1/8（国 9/10～3/4）	④-I. 原油価格高騰対策	R4.9.1	R6.3.31	7,534	7,534	厚生労働省の中小企業最低賃金引上げ支援対策補助金（業務改善助成金）の交付を受けた事業者に対し、上限の範囲内で自己負担分の1/2を支援した。（支援件数：61件）	原油原材料が高騰する中、生産性向上等によって、事業所内の最低賃金引上げを可能とする環境整備に寄与した。
26	健康福祉部	厚生政策課等	医療機関・福祉施設・公衆浴場物価高騰対策支援事業費	医療機関・福祉施設・公衆浴場については、コロナで大きな影響を受けていることに加え、報酬や料金が公定価格として定められており、電気料金等の上昇分を価格転嫁できず、厳しい状況に置かれていることから、コスト高に対応できる経営体質への転換を促すため、省エネ設備の導入を支援する	④-I. 原油価格高騰対策	R4.12.1	R6.2.26	494,830	494,830	医療機関・福祉施設・公衆浴場が導入する省エネ設備に対する助成 医療機関：225件 救護施設：2件 高齢者施設等：161件 障害者施設等：69件 児童福祉施設等：56件 薬局：17件 普通公衆浴場：6件	医療機関等における省エネ設備の導入を促進することで、各施設におけるエネルギーコストの縮減に繋がった。
27	教育委員会	保健体育課	学校給食費負担軽減事業費補助金	物価高騰により牛乳や米飯など代替が難しい食材が値上げされ、給食費を値上げしなければいけない状況にある。それに伴い、給食費の値上げ相当分について補助することで、コロナや物価高騰での影響を受ける保護者の負担軽減を図る（給食費の値上げ相当分）	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R4.10.1	R5.3.31	845	845	給食を提供する県立学校で補助を活用（11校）	年度途中での給食費の値上げを抑制し、コロナや物価高騰の影響を受ける保護者の負担軽減に寄与した。
28	生活環境部	カーボンニュートラル推進課	省エネ家電購入促進事業費	コロナによる影響に加えて、物価高騰の影響を受ける、県内家庭において省エネを加速、省エネ性能の高い家電製品の購入者に対して、キャッシュレスポイントを交付するための事務委託料（ポイント原資含む） 家電1台あたりのポイント付与額：2,000～40,000ポイント 購入対象期間：R5.4.28～R6.3.14 申請受付期間：R5.4.28～R6.3.29	④-I. 原油価格高騰対策	R5.3.1	R6.3.31	480,000	400,000	省エネ性能の高い、エアコン、電気冷蔵庫、テレビ、LED照明器具、エコキュート等の5品目の家電製品の購入者に対して、キャッシュレスポイントを交付した。（ポイント交付件数36,108件）	省エネ性能の高い家電製品の購入を支援することで、県内家庭における省エネ促進に寄与した。
29	商工労働部	産業政策課	GX設備等導入支援事業費	コロナウイルスの影響に加え、原油・原材料価格は高止まりが続いており、特に電気料金については大幅な値上げが予定されるなど、多くの県内企業が影響を受けている。については、省エネ設備の導入によりコスト削減と環境負荷の低減を図ることで、事業者の競争力の維持・強化を後押しする。 省エネ設備更新等に対する経費補助 上限6,000千円、補助率1/2	④-I. 原油価格高騰対策	R5.3.1	R6.3.31	330,000	300,000	省エネ設備の導入を補助し、コスト削減と環境負荷の低減を図ることで、コロナ禍における競争力の維持・強化を目指す企業を支援した。（採択件数：100件）	新型コロナウイルス感染症及び原油・原材料高により厳しい経営環境に置かれている事業者の負担軽減に寄与した。
30	商工労働部	産業政策課	デジタル化設備導入支援事業費	コロナウイルスの影響に加え、原油・原材料価格は高止まりが続いており、特に電気料金については大幅な値上げが予定されるなど、多くの県内企業が影響を受けている。については、デジタル化による業務効率化や生産性向上を図ることで、事業者の競争力の維持・強化を後押しする。 デジタル機器の導入に対する経費補助 上限6,000千円、補助率1/2	④-I. 原油価格高騰対策	R5.3.1	R6.3.31	210,000	75,000	デジタル化による業務効率化や生産性向上を図る企業の、デジタル機器の導入を支援した。（採択件数：59件）	新型コロナウイルス感染症及び原油・原材料高により厳しい経営環境に置かれている事業者の負担軽減に寄与した。
31	企画振興部	新幹線・交通対策監室	運輸事業振興事業費補助金	コロナの影響に加え、燃料価格高騰の長期化により厳しい経営環境に置かれているトラック事業者の省エネ化を支援（トラック事業者における低燃費タイヤの導入に対する助成）	④-I. 原油価格高騰対策	R5.3.1	R5.3.31	45,000	45,000	トラック協会への支援を臨時的に拡充し、協会が各事業者に低燃費タイヤの導入費を補助 ※低燃費タイヤ：15,000本	・県民生活や経済活動に不可欠な輸送サービスの維持・確保に寄与した。

令和4年度実施計画分 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

(協力要請推進枠交付金)

No.	部局名	課名	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	うち交付 対象経費 (千円)	実施状況	効果
1	商工労働部	経営支援課	(全県・R4.1/27-2/20) 感染拡大防止協力金(飲食店)	期間：R4.1/27-2/20 対象：県内全市町 単価：まん延防止措置単価(中小企業3万円~10万円)	③-I-4. 事業者への支援	R4.1.27	R5.2.28	105,897	105,897	県の要請に応じ、一定期間時短営業に協力した飲食店に協力を支給し、会食等による感染拡大の防止を図る時短営業への協力金を支給した。(支給件数：5,967件)	地域経済の基盤とも言える事業者の事業継続を支援することで、地域経済の回復に向けた活動へと繋げた。
2	商工労働部	経営支援課	(全県・R4.2/21-3/22) 感染拡大防止協力金(飲食店)	期間：R4.2/21-3/21 対象：県内全市町 単価：まん延防止措置単価(中小企業3万円~10万円)	③-I-4. 事業者への支援	R4.2.21	R5.2.28	3,929,020	3,929,020	県の要請に応じ、一定期間時短営業に協力した飲食店に協力を支給し、会食等による感染拡大の防止を図る時短営業への協力金を支給した。(支給件数：5,965件)	地域経済の基盤とも言える事業者の事業継続を支援することで、地域経済の回復に向けた活動へと繋げた。
3	商工労働部	経営支援課	県感染拡大防止協力金に係る事務費	協力金の支給に係る事務費、対象となる飲食店への見回り経費 期間：R3.4/28-R4.3.21	③-I-4. 事業者への支援	R3.4.28	R5.2.28	100,911	100,911	県の要請に応じ、一定期間時短営業に協力した飲食店に協力を支給し、会食等による感染拡大の防止を図る時短営業への協力金を支給した。	地域経済の基盤とも言える事業者の事業継続を支援することで、地域経済の回復に向けた活動へと繋げた。